

貸借対照表

令和6年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	14,790,425,103	14,982,073,965	△191,648,862
有形固定資産	14,700,874,105	14,888,795,007	△187,920,902
土地	6,038,350,748	6,038,350,748	0
建物	7,177,167,547	7,287,751,467	△110,583,920
構築物	371,929,577	425,263,454	△53,333,877
教育研究用機器備品	420,920,943	429,875,829	△8,954,886
管理用機器備品	50,104,656	48,641,584	1,463,072
図書	621,788,913	631,814,009	△10,025,096
車両	20,611,721	27,097,916	△6,486,195
特定資産	45,878,930	49,613,890	△3,734,960
退職給与引当特定資産	45,878,930	49,613,890	△3,734,960
その他の固定資産	43,672,068	43,665,068	7,000
電話加入権	151,188	151,188	0
収益事業元入金	33,488,000	33,488,000	0
出資金	100,000	100,000	0
敷金	9,457,900	9,450,900	7,000
預託金	474,980	474,980	0
流動資産	3,113,778,167	3,078,367,161	35,411,006
現金預金	2,923,037,195	2,803,018,720	120,018,475
未収入金	123,693,983	195,607,533	△71,913,550
修学旅行積立預り預金	66,617,919	79,046,988	△12,429,069
前払金	429,070	693,920	△264,850
資産の部合計	17,904,203,270	18,060,441,126	△156,237,856

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	472,156,302	468,364,262	3,792,040
退職給与引当金	472,156,302	468,364,262	3,792,040
流動負債	497,260,644	588,494,147	△91,233,503
未払金	68,750,172	101,194,191	△32,444,019
前受金	283,308,225	318,289,200	△34,980,975
預り金	78,584,328	89,963,768	△11,379,440
修学旅行預り金	66,617,919	79,046,988	△12,429,069
負債の部合計	969,416,946	1,056,858,409	△87,441,463
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	23,662,707,039	23,361,605,934	301,101,105
第1号基本金	23,419,707,039	23,118,605,934	301,101,105
第4号基本金	243,000,000	243,000,000	0
繰越収支差額	△6,727,920,715	△6,358,023,217	△369,897,498
翌年度繰越収支差額	△6,727,920,715	△6,358,023,217	△369,897,498
純資産の部合計	16,934,786,324	17,003,582,717	△68,796,393
負債及び純資産の部合計	17,904,203,270	18,060,441,126	△156,237,856

1 重要な会計方針

①引当金の計上基準

a. 徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。

b. 退職給与引当金

公益財団法人私立大学退職金財団(以下「財団」という。)加入者については、期末要支給額の100%を基に、財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額とを調整した金額を計上している。

静岡県私学退職金社団(公益社団法人静岡県私学協会, 以下「社団」という。)加入者については、期末要支給額が社団からの交付金と同額であるため 計上していない。ただし、社団加入者のうち、大学教員及び事務職員については、本法人退職金給付規程により 財団の規定に基づく金額を退職金として支給するため 財団の交付率により算出した額との差額を計上している。

また、役員及び中・高等学校の教職員で社団が定める みなし退職年令以上の者については、期末要支給額の 100%を計上している。

②預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び仮払金に係る収入と支出は部門ごと相殺して表示している。

2 重要な会計方針の変更等	なし
3 減価償却額の累計額の合計額	8,719,483,471 円
4 徴収不能引当金の合計額	4,172,169 円 (長期貸付金に対する引当)
5 担保に供されている資産の種類及び額	なし
6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額	901,725 円
7 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。	
8 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項	なし